

2023年12月期 1Q 決算説明資料

東証スタンダード 2597

株式会社ユニカフェ

2023年1月1日~2023年3月31日



決算の概況

～連結～

決算概況：業績ハイライト

提案型営業の推進と価格転嫁への取組み、生産性向上によるコスト削減に努め、売上高については前年同期を上回ったが、原材料費、エネルギー価格の上昇によるコスト増加により、営業損失は11百万円。

売上高

2,965百万円

前年同期比(増減)

+21.3% (+520百万円)

営業損失

△11百万円

前年同期実績

△32百万円

取扱数量

7,990トン

前年同期比(増減)

+16.6% (+1,140トン)

(百万円)

	2022年12月期 1Q (2022年1月1日~2022年3月31日)		2023年12月期 1Q (2023年1月1日~2023年3月31日)	
	(連結)	(対売上高比)	(連結)	(対売上高比)
売上高	2,445	100%	2,965	100%
営業損失 (△)	△32	△1.3%	△11	△0.4%
経常損失 (△)	△22	△0.9%	△12	△0.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△16	△0.7%	103	3.5%
E B I T D A	70	2.9%	84	2.9%
R O E	△0.3%		1.8%	

(百万円)

2023年12月期 1Q (2023年1月1日~3月31日)							
	(当社)	対売上高 比	(アート コーヒー)	対売上高 比	(連結調整)	(連結)	対売上高 比
売上高	2,340	100%	996	100%	△371	2,965	100%
営業利益又は 営業損失(△)	△41	△1.8%	8	0.8%	21	△11	△0.4%
経常利益又は 経常損失(△)	△24	△1.0%	8	0.9%	3	△12	△0.4%
当期純利益又は当期 純損失(△)及び 親会社株主に帰属す る四半期純利益	△18	△0.8%	118	11.9%	3	103	3.5%

自己資本比率は前連結会計年度末比1.8%p上昇し43.6%

(百万円)

		2022年12月期 (連結)	2023年12月期 1Q (連結)	増減額
資産の部	流動資産	8,267	7,522	△745
	固定資産	5,647	5,810	163
	資産合計	13,914	13,332	△581
負債の部	流動負債	5,234	4,909	△324
	固定負債	2,862	2,609	△252
	負債合計	8,096	7,519	△577
純資産の部	株主資本	5,817	5,814	△4
	評価・換算差額等合計	△0	△0	△0
	純資産合計	5,817	5,813	△4
負債純資産合計		13,914	13,332	△581
自己資本比率		41.8%	43.6%	1.8%p

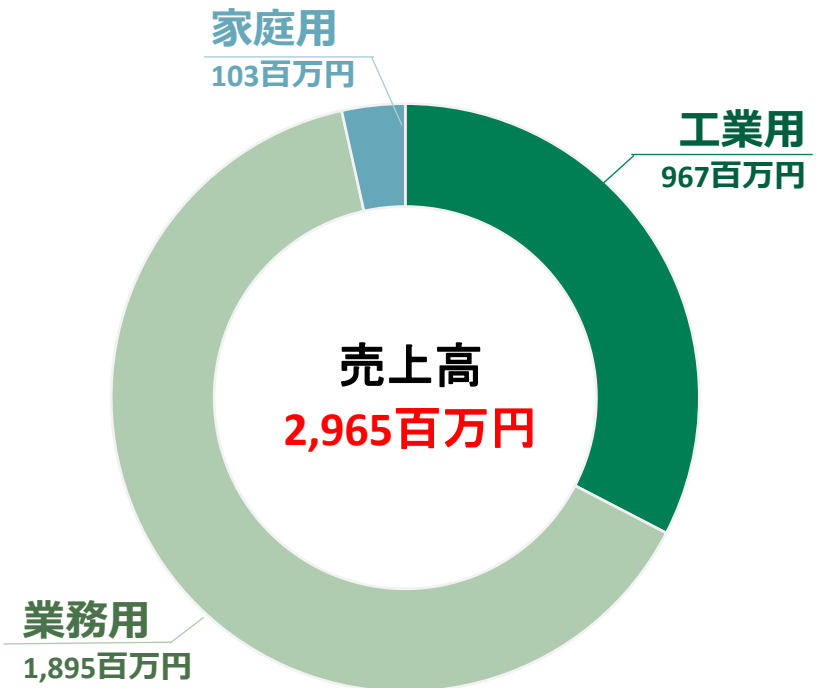
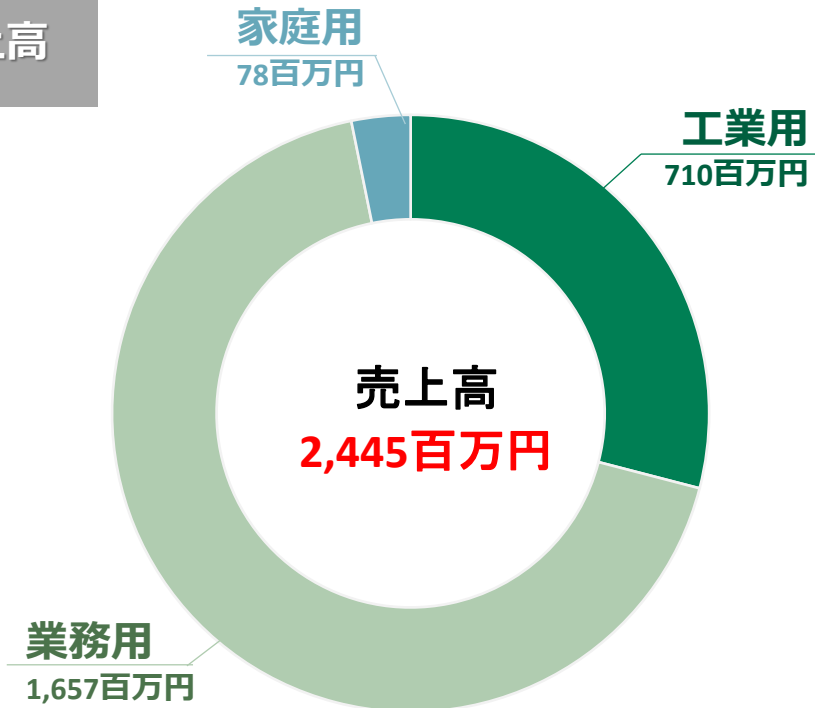
分野別サマリー（連結）

工業用コーヒー：採用アイテムの増加と市場の回復により前年を上回る。
業務用コーヒー：活動制限の緩和による外食需要の回復と、消費者需要の変化への適応による伸長等により、前年を上回る。

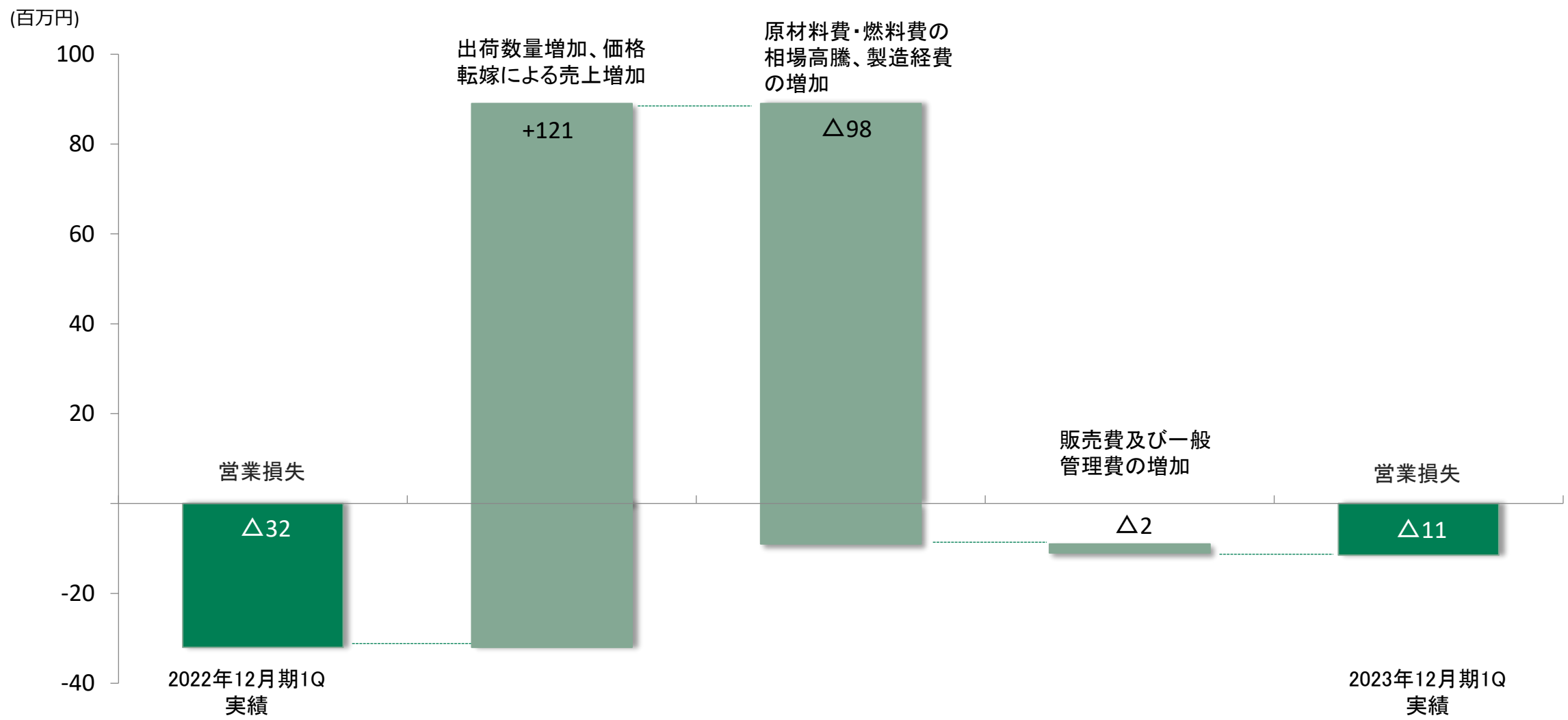
2022年12月期 1Q 連結 (2022年1月1日～3月31日)

2023年12月期 1Q 連結 (2023年1月1日～3月31日)

売上高

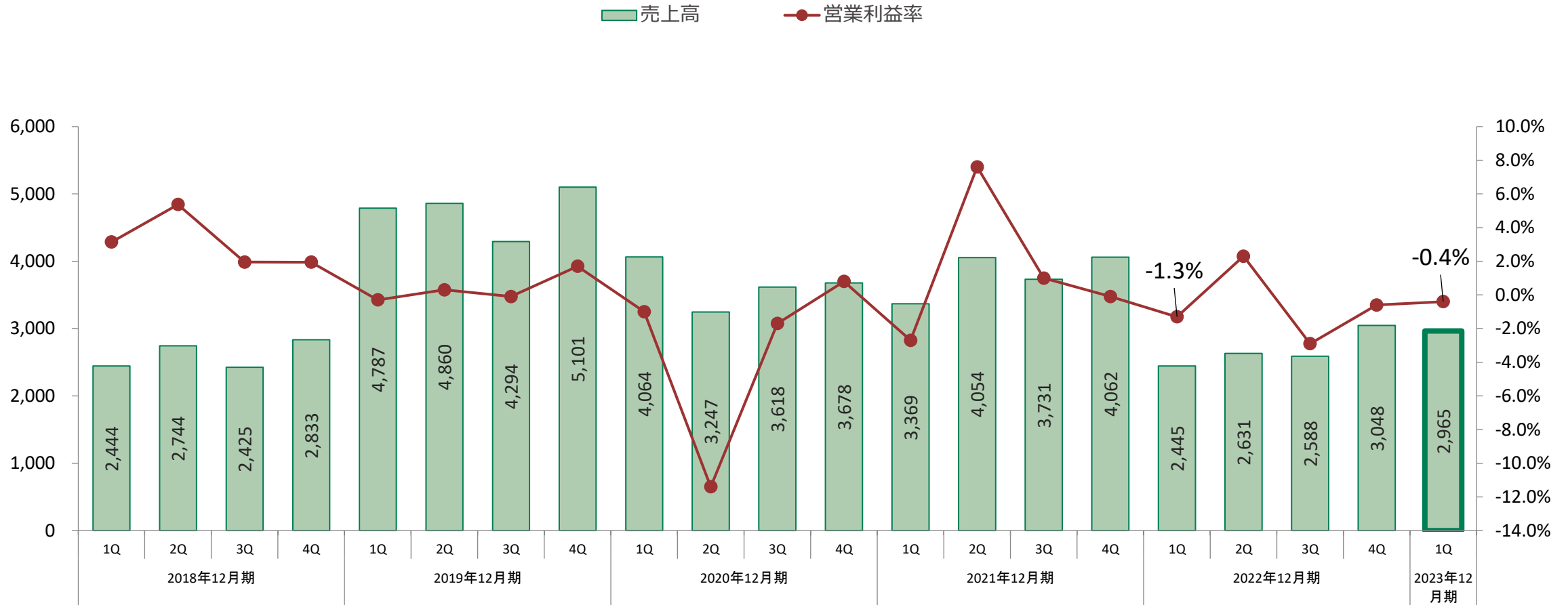


当第1四半期連結累計期間の営業損失 11百万円



主な指標

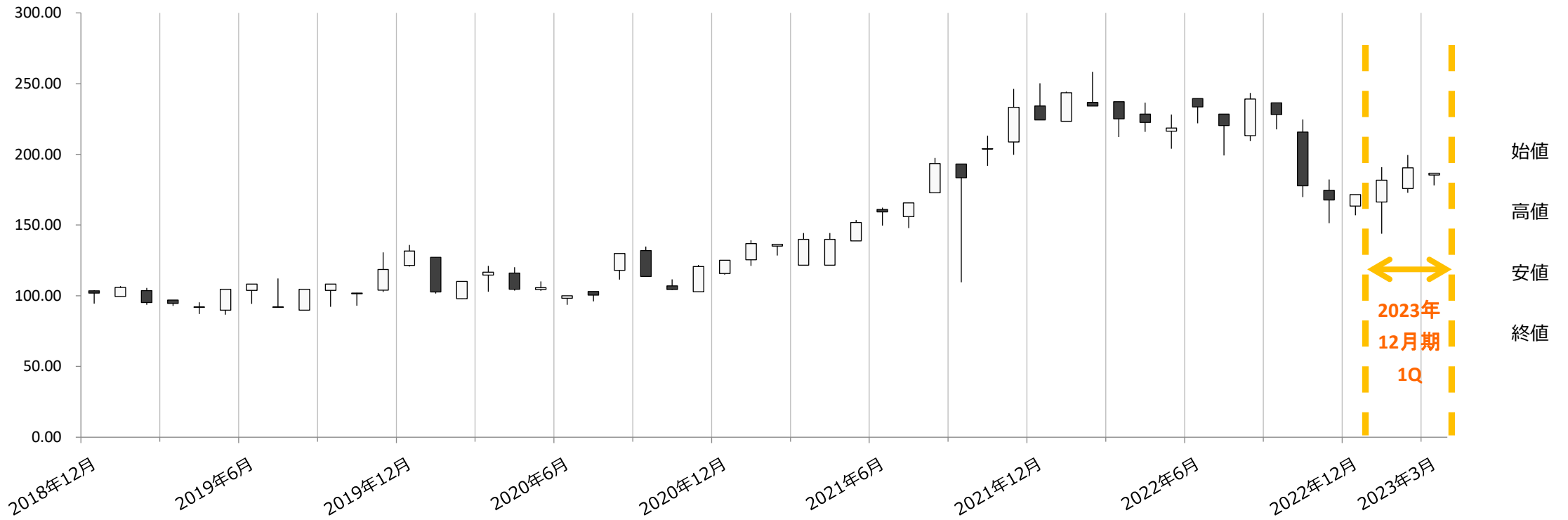
四半期業績の推移



※1. 2019年12月期より連結決算となっております。
 ※2. 2022年12月期の期首より収益認識会計基準を適用しております。

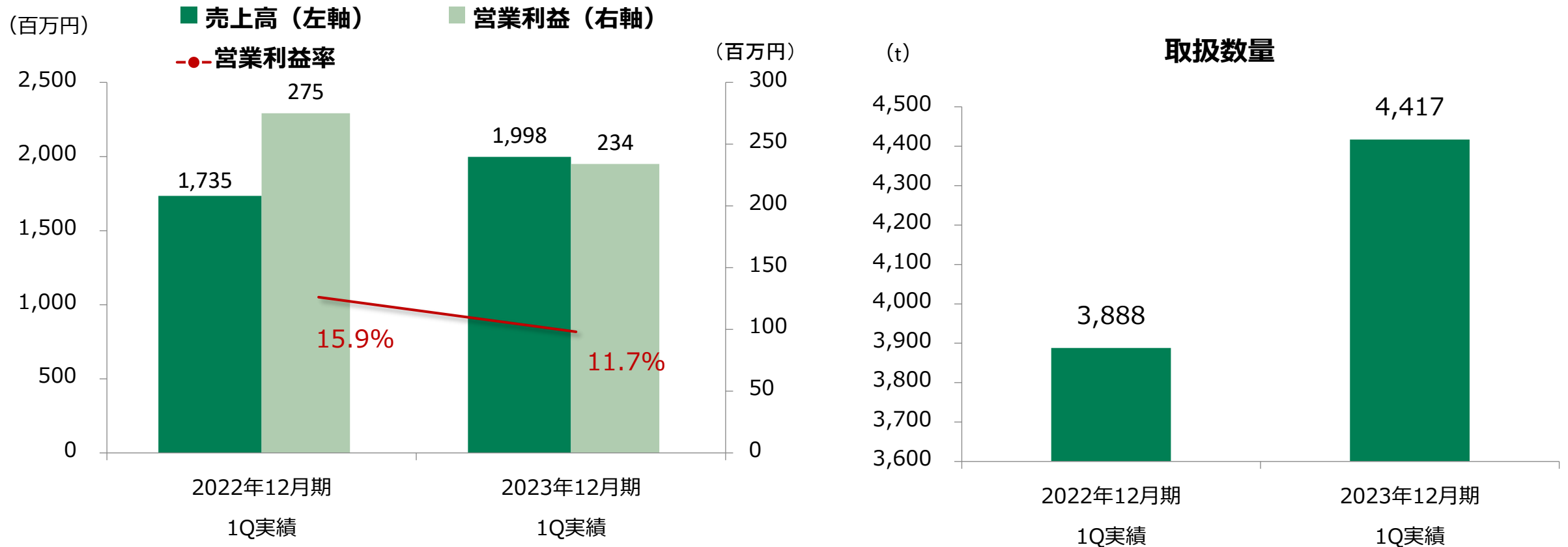
相場水準は今後も高値水準が継続する見通し

(¢/ポンド)



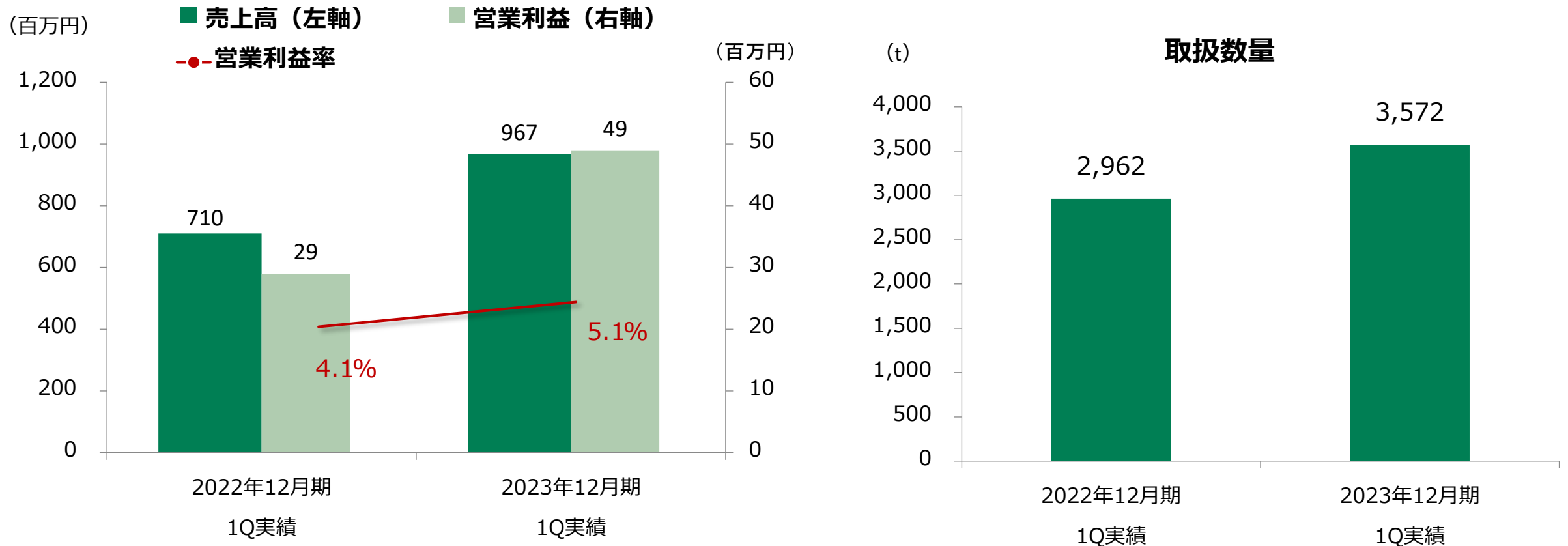
チャネル別の業績（業務用）

活動制限の緩和による外食需要の回復と、新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への適応による伸長等により、売上高、取扱数量ともに昨年を上回る。



チャネル別の業績（工業用）

主要取引先に対しての提案型営業に注力したことにより、採用アイテムが増加。市場の回復もあり、売上高、取扱数量ともに昨年を上回る。



業績予想

2023年12月期連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

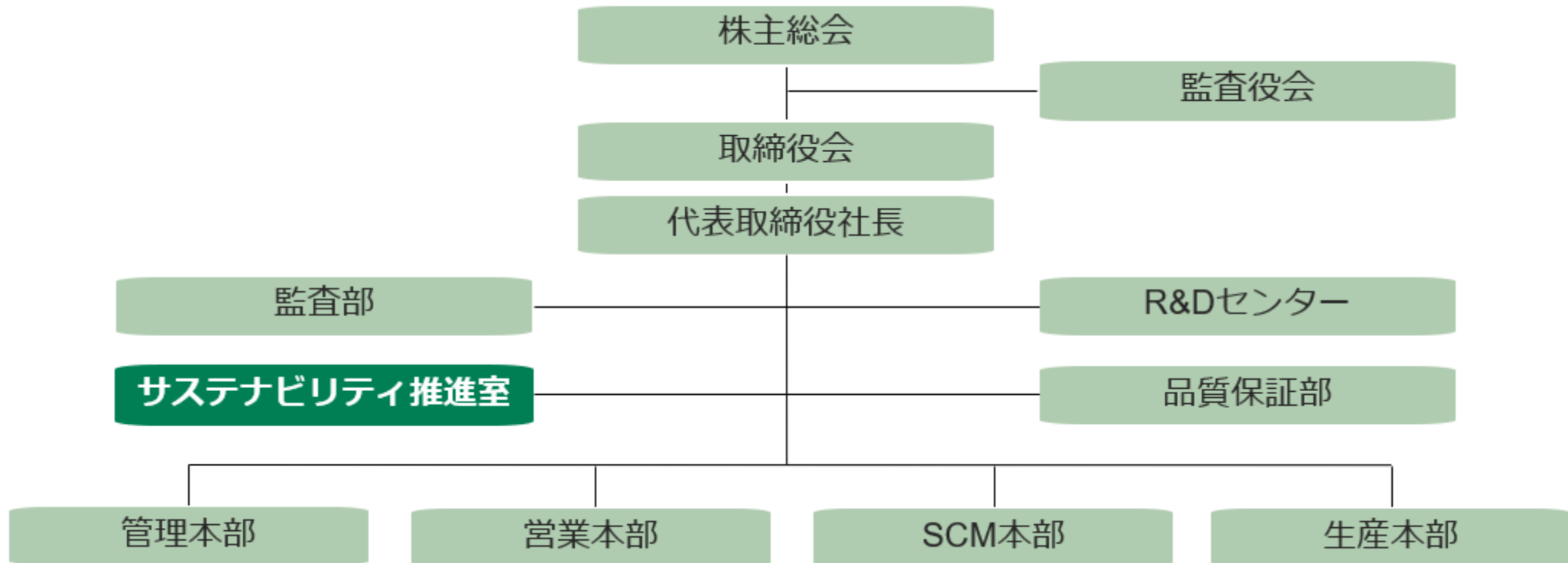
（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期 第2四半期 (累計)	6,300	24.1	80	185.7	76	123.5	163	858.8	12.20
通期	13,155	22.8	250	—	241	—	292	—	21.85

トピックス

トピックス：サステナビリティ推進室の新設

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に対応した取り組みをおこなうため、2023年4月1日付けで「サステナビリティ推進室」を新設



• 免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

• インサイダー取引に関するご注意

- 企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。
- 同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。